

議 第 2 1 号 議 案

少人数学級の推進を求める意見書の提出について
少人数学級の推進を求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和2年9月23日提出

富士見市議会議長 篠 田 剛 様

提出者 富士見市議会議員 小 川 匠

賛成者 同 根 岸 操

提 案 理 由

少人数学級の推進を求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき国会及び政府に対して提出するため、この案を提出します。

少人数学級の推進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症対策による長期の学校の休校は、子どもたちに学習の遅れや不安とストレスなど様々な影響を与えている。こうした下で、1人ひとりの子どもの学びを支え、心のケアも含めた手厚く柔軟な支援を行っていくことが今、求められている。

しかしながら、現在の国の学級定数の基準である「40人学級」（小学校1年生は35人）では、子どもたちへのきめ細やかな支援はおろか、感染症対策として求められている身体的な距離の確保も困難な状況である。教室で十分な距離を取りながら生活していくためには、より少人数で授業ができるようにする必要がある。

学校再開後の一時期は分散登校が実施され、通常の半分程度の人数での教育活動が行われたが、現在では元に戻っている。

このような現状を踏まえ、少人数学級を求める声が広がっている。7月2日には全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方3団体が、「子どもたちの学びを保障するためには、少人数学級により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう、教員の確保が是非とも必要である」とする緊急提言を発表している。また、文部科学省においても、少人数学級を「令和時代のスタンダード」として推進することが議論されている。

OECD加盟国中最低クラスとなっている日本の教育予算水準をOECD平均並みに引上げ、教員を大幅に増やすことは、学校での感染症予防と子どもに寄り添う行き届いた教育の実現に欠かせない課題である。

よって、富士見市議会は、国会及び政府に対し、少人数学級を推進することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	大島理森	様
参議院議長	山東昭子	様
内閣総理大臣	菅義偉	様
文部科学大臣	萩生田光一	様